

# 平成24年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成24年2月6日

上場会社名 日本証券金融株式会社

上場取引所 東

コード番号 8511 URL <a href="http://www.jsf.co.jp">http://www.jsf.co.jp</a>

(役職名) 取締役社長 代表者

(氏名) 増渕 稔

問合せ先責任者(役職名)執行役員総務部長 (氏名) 前田 和宏 TEL 03-3666-3184

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収	は益	営業利	J益	経常和	刂益	四半期約	帕利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	15,514	△9.0	2,971	△5.7	3,045	△1.4	2,012	△33.5
23年3月期第3四半期	17,056	△20.8	3,152	△36.0	3,088	△25.9	3,027	21.1

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 2.198百万円 (△16.4%) 23年3月期第3四半期 2.630百万円 (─%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	21.74	_
23年3月期第3四半期	32.71	_

# (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,805,202	115,822	2.6
23年3月期	7,078,138	114,927	1.7

(参考) 自己資本

24年3月期第3四半期 115,822百万円

23年3月期 114,927百万円

(注) 自己資本比率=自己資本/負債(※)・純資産合計×100(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

# 2 配当の状況

<u> </u>							
		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円 銭		
23年3月期	_	7.00	_	7.00	14.00		
24年3月期	_	7.00	_				
24年3月期(予想)				7.00	14.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

# 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示を行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。 なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

# 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無

④ 修正再表示 : 無

# (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	93,700,000 株	23年3月期	93,700,000 株
24年3月期3Q	1,142,739 株	23年3月期	1,142,118 株
24年3月期3Q	92,557,616 株	23年3月期3Q	92,559,273 株

# ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成24年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載はしておりません。

# <試算値等>

# (注) 連結業績試算値等の当四半期における修正の有無:有

# [連結業績の試算値]

#### (诵期)

·~				
	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算值(A)	3, 100	3, 200	2, 500	27. 01
今回発表試算值 (B)	3, 100	2, 100	700	7. 56
増減額(B-A)	_	△1, 100	△1,800	_
増減率(%)	-	△34. 4	△72. 0	_

# [個別業績の試算値]

# (通期)

(22,77)				
	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値(A)	1, 100	1, 300	800	8. 60
今回発表試算値 (B)	1, 100	1, 300	1, 200	12. 90
増減額(B-A)	_	-	400	-
増減率(%)	_	-	50. 0	-

# [試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高:貸付金2,200億円、貸付有価証券1,700億円

貸借取引金利等:融資金利 年 0.77%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

#### (試算値の主な修正理由)

# 1. 連結業績について

持分法適用関連会社である株式会社 JBIS ホールディングス株式の公開買付けへの応募(詳細は、10 ページ「重要な後発事象」をご覧ください。)により、株式会社 JBIS ホールディングス株式の売却損(特別損失)の発生を見込んでおります。また、株式会社 JBIS ホールディングスにおいて完全子会社である日本証券代行株式会社株式を売却する影響から、当社において持分法投資損失の発生を見込んでおります。連結業績に与える影響は、連結当期純利益で約16億円の減益要因となる見込みであります。

また、これに加え株式会社 JBIS ホールディングスの業績悪化等による影響で、連結当期純利益は前回発表試算値に比べ 18 億円の減少を見込んでおります。

# 2. 個別業績について

「1. 連結業績」に記載しました株式会社 JBIS ホールディングス株式の売却につきましては、個別では売却益が発生するため、当期純利益は4億円の増加を見込んでおります。

※上記の試算は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、株式市況、金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により大きく異なる可能性があります。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	
(1)四半期連結貸借対照表	····· 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報等	
(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	
3. (参考) 個別財務諸表	11
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13

# 1. 当四半期決算に関する定性的情報

# (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)における株式市場についてみますと、期初9,708円で始まった日経平均株価は、東日本大震災後の企業業績の先行き不透明感から弱含みで推移しましたが、6月下旬以降は米国経済指標の改善などから上昇し、7月8日には当期間の最高値となる10,137円をつけました。しかしながら8月に入ると欧州の財政問題再燃や米国債の格下げなどから急落し、その後も世界的にリスク資産を圧縮する動きが加速するなか軟調に推移したため、11月25日には当期間の最安値となる8,160円をつけ、12月末は8,455円で取引を終えました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の1兆円台から増加基調で推移し、6月中旬には当期間ピークの1兆2,600億円台をつけました。しかし株価が急落した8月中旬以降個人投資家の投資余力の低下から下落基調を辿り、12月末は1兆円を割り込みました。一方、同売り残高は7月までは4,000億円をはさんだ動きが続きましたが、8月以降株価下落局面で買戻しが進んだことから3,000億円を割り込む水準まで下落し、12月末は2,600億円台となりました。

このような環境下にあって、当第3四半期連結累計期間の貸付金総残高(期中平均)は4,361億円と前年同期比2,413億円減少しました。

当第3四半期連結累計期間の連結営業収益は、子会社である日証金信託銀行において過年度に減損処理を行っていたCDO(債務担保証券)に係る売却益を計上したものの、貸借取引業務における貸付金利息および有価証券貸付料が減収となったため、15,514百万円(前年同期比9.0%減)となりました。また同営業費用は、貸借取引における有価証券借入料が減少したことから7,109百万円(同11.5%減)となり、一般管理費は、従来特別利益に計上していた貸倒引当金戻入を今般の「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用により一般管理費の控除項目としたこともあり、5,434百万円(同7.5%減)となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結営業利益は2,971百万円(同5.7%減)、同経常利益は3,045百万円(同1.4%減)となりましたが、当社および子会社である日本ビルディング株式会社が保有している株式の一部について投資有価証券評価損を計上したほか、法定実効税率の引下げに伴う繰延税金資産の取り崩し等により法人税等調整額が増加したことから、同四半期純利益は2,012百万円(同33.5%減)となりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

#### ○証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で2,292億円と前年同期比665億円減少したほか、平成22年11月下旬に貸付金利を引き下げたこともあり、貸付金利息は減収となりました。また、貸借取引貸付有価証券は期中平均で同419億円減の1,781億円となり、有価証券貸付料も減収となりました。この結果、当業務の営業収益は4,678百万円(同27.9%減)となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、個人・一般事業法人向け貸付の残高が減少した一方、金融商品取引業者向け一般貸付および一般信用ファイナンスの残高が増加した結果、期中平均残高は460億円(うち一般信用ファイナンス196億円)とほぼ前年同期並みとなりましたが、貸付金利の低下から当業務の営業収益は598百万円(同26.7%減)となりました。

有価証券貸付業務においては、一般貸株部門は受渡遅延回避目的の借株需要が減少したことから有価証券貸付料が減収となったものの、債券営業部門は成約の増加により有価証券貸付料および借入有価証券代り金利息ともに増収となり、当業務の営業収益は1,246百万円(同3.9%増)となりました。

その他の収益は、保有国債の利息収入を中心に、4,744百万円(同4.3%増)となりました。

# ○信託銀行業

信託銀行業務においては、信託銀行貸付金が政府向け貸出の減少により期中平均で1,483億円と前年同期比1,723億円の減少となり、貸付金利息は減収となりましたが、CDOの売却益を計上したことから、当業務の営業収益は3,631百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

#### ○不動産賃貸業

不動産賃貸業務においては、稼働率の低下や賃貸料水準の下落により賃貸料等が減収となり、営業収益は616百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

# (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末(平成23年12月31日)の総資産は、有価証券、投資有価証券および借入有価証券代り金等の減少により、4兆8,052億円と前連結会計年度末に比べ2兆2,729億円減少しました。

[参考] 当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同 (自 平成22 至 平成22		当第3四半期 (自 平成23 至 平成23		前連結会計年 (自 平成22 至 平成23	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	13, 050	76. 5	11, 267	72. 6	17, 558	76. 8
貸借取引業務	6, 484	38. 0	4, 678	30. 1	8, 922	39. 0
貸借取引貸付金利息	2, 228	13. 1	1, 403	9. 0	2, 809	12. 3
借入有価証券代り金利息	624	3. 7	433	2.8	826	3. 6
有価証券貸付料	3, 338	19. 6	2, 613	16. 8	4, 807	21. 0
公社債貸付·一般貸付業務	816	4.8	598	3. 9	1, 047	4. 6
有価証券貸付業務	1, 198	7. 0	1, 246	8. 0	1, 754	7. 7
株券	225	1. 5	169	1. 1	331	1. 5
債券	943	5. 5	1, 076	6. 9	1, 422	6. 2
その他	4, 550	26. 7	4, 744	30. 6	5, 834	25. 5
信託銀行業	3, 289	19. 3	3, 631	23. 4	4, 360	19. 1
貸付金利息	848	5. 0	574	3. 7	1, 079	4. 7
信託報酬	227	1.3	223	1. 4	308	1.4
その他	2, 213	13. 0	2, 834	18. 3	2, 972	13. 0
不動産賃貸業	716	4. 2	616	4. 0	930	4. 1
合計	17, 056	100. 0	15, 514	100. 0	22, 848	100. 0

# 当社グループ貸付金の状況 (平均残高)

		司期間 年4月1日 年12月31日)		連結累計期間 年4月1日 年12月31日)		F度(通期) 年4月1日 年3月31日)
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	2, 957	43. 7	2, 292	52. 5	2, 934	44. 6
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	465 (180)	6. 9 (2. 7)	460 (196)	10. 6 (4. 5)	458 (184)	7. 0 (2. 8)
信託銀行貸付金	3, 207	47. 3	1, 483	34. 0	3, 037	46. 2
その他	145	2. 1	125	2.9	144	2. 2
合計	6, 775	100.0	4, 361	100.0	6, 574	100. 0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	2, 200	_	1, 781	_	2, 280	_

# (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため 業績予想の開示を行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載する こととしております。

当社は、平成24年1月31日付「持分法適用関連会社株式の公開買付けへの応募および同社子会社株式の取得に関するお知らせ」で開示のとおり、同日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社JBISホールディングスの株式の一部について株式会社TS・ティ・ディ・データが実施する公開買付けに応募するとともに、株式会社TS は、株式会社TS は、株式会社TS をもに、株式会社TS が所有する日本証券代行株式会社株式の一部を取得することを決議いたしました。本件の実施に伴う影響につきましては試算値に見込んでおります。詳しくは本決算短信3枚目に記載の「試算値等」およびTS が、重要な後発事象」をご覧ください。

また、連結子会社である日証金信託銀行株式会社および日本ビルディング株式会社についてはともに堅調な利益を予想しております。

持分法適用関連会社である株式会社 JBISホールディングスについては、完全子会社である日本証券代行株式会社の株式の売却による影響から、赤字の見込みとなっております。

なお、通期の連結業績試算値における当期純利益は上述の特別な要因により前回発表分に比べて減少しておりますが、営業利益には変更がないため、平成24年3月期の期末配当につきましては据え置く予定です。

# 2. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44, 400	12,099
有価証券	3, 126, 870	2, 241, 525
短期貸付金	568, 893	339, 534
貸付有価証券	197, 941	146, 427
保管有価証券	37, 191	37, 833
寄託有価証券	190, 416	111, 689
繰延税金資産	681	279
借入有価証券代り金	1, 516, 586	850, 710
その他	4, 153	34, 215
貸倒引当金	△1, 393	△856
流動資産合計	5, 685, 741	3, 773, 458
固定資産		
有形固定資産	6, 528	6, 350
無形固定資産	1, 117	1, 095
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 383, 841	1, 023, 548
その他	1,725	1, 990
貸倒引当金	△815	△1, 240
投資その他の資産合計	1, 384, 750	1, 024, 298
固定資産合計	1, 392, 396	1, 031, 743
資産合計	7, 078, 138	4, 805, 202
負債の部		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
流動負債		
コールマネー	1, 264, 300	1, 293, 400
短期借入金	4, 032, 010	2, 183, 610
1年内返済予定の長期借入金	17,000	3,000
コマーシャル・ペーパー	7, 500	7, 500
未払法人税等	129	39
繰延税金負債	_	197
賞与引当金	414	200
役員賞与引当金	50	_
貸付有価証券代り金	1, 165, 936	810, 295
預り担保有価証券	305, 083	196, 816
借入有価証券	119, 020	91, 951
貸付有価証券見返	1, 444	7, 182
その他	22, 920	80, 267
流動負債合計	6, 935, 810	4, 674, 461

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	21, 500	9, 500
繰延税金負債	2,700	2, 284
再評価に係る繰延税金負債	98	86
退職給付引当金	2, 324	2, 284
役員退職慰労引当金	89	89
資産除去債務	44	45
その他	641	628
固定負債合計	27, 400	14, 918
負債合計	6, 963, 211	4, 689, 379
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5, 181	5, 181
利益剰余金	96, 835	97, 545
自己株式	△663	△664
株主資本合計	111, 353	112, 062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3, 430	3, 603
土地再評価差額金	143	155
その他の包括利益累計額合計	3, 573	3, 759
純資産合計	114, 927	115, 822
負債純資産合計	7, 078, 138	4, 805, 202

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書) (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	3,770	2, 487
借入有価証券代り金利息	1, 644	1, 300
有価証券貸付料	3, 834	3, 116
その他	7, 807	8, 611
営業収益合計	17,056	15, 514
営業費用		, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>
支払利息	4, 108	3, 956
有価証券借入料	2, 937	2, 309
その他	985	842
営業費用合計	8, 031	7, 109
営業総利益	9,024	8, 405
一般管理費	5, 872	5, 434
営業利益	3, 152	2, 971
営業外収益		<u>,                                      </u>
受取配当金	104	117
受取賃貸料	35	38
その他	24	20
営業外収益合計	164	176
営業外費用		
持分法による投資損失	220	97
その他	6	4
営業外費用合計	227	102
経常利益	3, 088	3, 045
特別利益		
固定資産売却益	1	_
投資有価証券売却益	_	1
貸倒引当金戻入額	1,009	_
特別利益合計	1,010	1
特別損失		
過年度損益修正損	0	_
固定資産売却損	28	_
固定資産除却損	3	1
投資有価証券評価損		107
特別損失合計	31	109
税金等調整前四半期純利益	4, 067	2, 937
法人税、住民税及び事業税	723	295
法人税等調整額	317	629
法人税等合計	1,040	924
少数株主損益調整前四半期純利益	3, 027	2, 012
少数株主利益		_
四半期純利益	3,027	2,012

(単位:百万円)

		(単位:日万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3, 027	2, 012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	409
土地再評価差額金	_	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△295	△236
その他の包括利益合計	△397	185
四半期包括利益	2, 630	2, 198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2, 630	2, 198
少数株主に係る四半期包括利益	_	_

- (3)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (4) セグメント情報等
  - I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
    - 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	13, 050	3, 289	716	17, 056
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	60	23	255	340
計	13, 111	3, 313	971	17, 396
セグメント利益	2, 383	842	337	3, 563

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3, 563
セグメント間取引消去	$\triangle 254$
持分法投資損失	△220
その他の調整額	_
四半期連結損益計算書の経常利益	3, 088

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
  - 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	11, 267	3, 631	616	15, 514
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	74	2	254	331
計	11, 341	3, 634	870	15, 846
セグメント利益	1, 164	1, 803	283	3, 251

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3, 251
セグメント間取引消去	△108
持分法投資損失	△97
その他の調整額	_
四半期連結損益計算書の経常利益	3, 045

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

#### (6) 重要な後発事象

(持分法適用関連会社株式の公開買付けへの応募および同社子会社株式の取得)

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において、株式会社エヌ・ティ・ティ・データによる、当社の持分法適用関連会社である株式会社JBISホールディングスの株式の公開買付けに応募することを決議いたしました。また、あわせて株式会社JBISホールディングスの完全子会社である日本証券代行株式会社株式の一部を取得することを決議いたしました。

- I. 株式会社JBISホールディングス株式の公開買付けへの応募
  - 1. 応募の理由

株式会社JBISホールディングスは、本公開買付けを通じて株式会社エヌ・ティ・ティ・データの傘下に入ることにより、今後の技術基盤の安定や営業の伸長が期待されます。

当社は、「証券金融の専門機関として証券市場の発展に貢献する」という企業理念および「グループ全体で総合的な証券関連サービスの拡充に努める」という経営の基本方針に照らして総合的に検討した結果、本公開買付けに全面的に協力することとし、所有株式の一部につき公開買付けに応募することといたしました。

2. 株式譲渡の概要

譲渡前の所有株式数 10,710,977株 (所有割合 32.67%)

譲渡予定株式数 4,190,777株

譲渡後の予定所有株式数 6,520,200株 (所有割合 19.89%)

3. 公開買付け日程

 公開買付け公告日
 平成24年2月1日

 公開買付け開始日
 平成24年2月1日

 公開買付け期間末日
 平成24年3月16日

 公開買付け決済開始日
 平成24年3月23日

# Ⅱ. 日本証券代行株式会社株式の取得

#### 1. 取得の理由

日本証券代行株式会社は、設立以来、証券代行業務の独立した専門機関として、特定の企業グループに属さないという特色を活かして、広く株式会社の株式事務を請け負っております。また、当社とは長年にわたる資本関係があり、総合的な証券関連サービスを提供する当社グループの一翼を担っております。今般、同社親会社である株式会社JBISホールディングス株式の公開買付けに伴い、同社親会社から住友信託銀行株式会社(本年4月1日以降は三井住友信託銀行株式会社)および当社に対して株式取得の要請がありました。当社は、これまでの同社との資本・取引関係や同社の特色である独立性・中立性を維持

2. 株式取得の概要(予定)

取得相手 株式会社JBISホールディングス

取得予定株式数 1,465,862株 取得単価 1株あたり122円 取得金額 178,835,164円 取得予定日 平成24年4月2日

する観点から、これに応じることといたしました。

取得前の所有株式数 0株 (当社所有割合 0.00%) 取得後の所有株式数 1,465,862株 (当社所有割合 14.90%)

# 3. (参考) 個別財務諸表

# (1) 四半期貸借対照表

		(単位:百万円
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	732	790
コールローン	60, 000	50, 000
有価証券	1, 870, 087	1, 572, 96
短期貸付金	357, 365	248, 12
貸付有価証券	197, 941	146, 42
保管有価証券	37, 191	37, 83
寄託有価証券	190, 416	111, 68
繰延税金資産	433	159
借入有価証券代り金	1, 363, 565	850, 71
その他	2, 613	32, 44
貸倒引当金	△698	△53
流動資産合計	4, 079, 648	3, 050, 60
固定資産		
有形固定資産	1,822	1, 75
無形固定資產	976	82
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 119, 334	810, 03
関係会社株式	27, 374	27, 22
その他	899	84
貸倒引当金	△275	△25
投資その他の資産合計	1, 147, 332	837, 84
固定資産合計	1, 150, 131	840, 42
資産合計	5, 229, 779	3, 891, 03
負債の部	0, 220, 110	0,001,00
流動負債		
コールマネー	1, 009, 300	1, 050, 40
短期借入金	2, 390, 320	1, 602, 29
1年内返済予定の長期借入金	2,000	-
コマーシャル・ペーパー	7, 500	7, 50
未払法人税等	65	1,00
賞与引当金	369	18
役員賞与引当金	50	=
貸借取引担保金	21, 317	15, 45
貸付有価証券代り金	1, 256, 310	740, 36
預り担保有価証券	305, 083	196, 81
借入有価証券	119, 020	91, 95
貸付有価証券見返	1, 444	7, 18
その他	670	63, 799
流動負債合計	5, 113, 452	3, 775, 94

		(単位・日の日)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)	
固定負債			
長期借入金	2,000	2,000	
繰延税金負債	2, 156	1, 832	
再評価に係る繰延税金負債	98	86	
退職給付引当金	2, 226	2, 178	
役員退職慰労引当金	53	53	
資産除去債務	44	45	
その他	17	12	
固定負債合計	6, 596	6, 207	
負債合計	5, 120, 048	3, 782, 152	
純資産の部			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	
資本剰余金	5, 181	5, 181	
利益剰余金	90, 047	89, 283	
自己株式	$\triangle 505$	△505	
株主資本合計	104, 723	103, 959	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	4, 863	4, 764	
土地再評価差額金	143	155	
評価・換算差額等合計	5, 006	4, 920	
純資産合計	109, 730	108, 880	
負債純資産合計	5, 229, 779	3, 891, 032	
		<u> </u>	

<sup>(</sup>注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(単位・百万円)

		(単位:百万円)
	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	2, 980	1, 984
借入有価証券代り金利息	1, 473	1, 286
受取手数料	334	268
有価証券貸付料	3, 831	3, 113
その他	4, 491	4, 688
営業収益合計	13, 111	11, 341
営業費用		
支払利息	2, 569	3, 030
支払手数料	586	466
有価証券借入料	2, 923	2, 308
その他	177	225
営業費用合計	6, 257	6, 031
営業総利益	6, 854	5, 310
一般管理費	4,864	4, 407
営業利益	1, 989	903
営業外収益	<u> </u>	
受取配当金	337	204
その他	57	56
営業外収益合計	394	261
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	2, 383	1, 164
特別利益		
固定資産売却益	1	_
貸倒引当金戻入額	163	_
特別利益合計	164	_
特別損失		
過年度損益修正損	0	_
固定資産売却損	28	_
固定資産除却損	3	1
投資有価証券評価損	_	51
特別損失合計	31	53
税引前四半期純利益	2, 516	1, 110
法人税、住民税及び事業税	616	206
法人税等調整額	295	365
法人税等合計	911	572
四半期純利益	1, 604	538

※1株当たり四半期純利益23年3月期第3四半期 17円25銭24年3月期第3四半期 5円79銭

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー 対象ではありません。